

第63期

# 事業報告書

---

株式会社 大和証券グループ本社

## ごあいさつ



代表取締役社長 兼 CEO

原 良 也

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

既にご高承の通り、当社はホールセール証券業務及び国内リテール証券業務を当社の子会社二社に営業譲渡し、平成11年4月26日をもって商号を「株式会社大和証券グループ本社」と改め、グループを構成する会社の株式を所有することにより、その会社の事業活動を支配・管理することを目的とするいわゆる持株会社として出発いたしました。

当社が効率性、機能性重視の立場から今回決断した分社化、持株会社化は、それが規模の利益 スケールメリットを伝統的に重視してきた金融・証券界において行われたものであるだけに、とりわけ多くの注目を集めました。証券市場の回復にも恵まれ、分社化後の初年度に当る当期において、当社グループは全体として久方ぶりの好業績を挙げることができましたが、これは我々の決断に快くご賛同下さり、暖かい目で当社の歩みを見守って下さった株主の皆様のご厚意の賜であると深く感謝申し上げます次第であります。

新世紀の到来を目前に控え、我が国の産業構造・金融制度は大きく変貌しつつあり、証券分野においては、あらゆる方面で未曾有のビジネスチャンスが広がってきております。大和証券グループは持株会社体制の優位性を十二分に活かし、この機会をグループ全体として余す所なく捉えることにより「日本最強の証券グループ」を実現し、その実現を通じてグループ企業価値、すなわち株主価値の最大化に努めてまいり所存であります。

株主の皆様には、なお一層のご指導、ご鞭撻と、変らぬご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成 12 年 6 月

株式会社 大和証券グループ本社

## 連結決算の概況

### 損益の状況

	平成11年度	平成10年度
営業収益	6,546億円	3,549億円
営業利益	2,269億円	885億円
経常利益	2,241億円	879億円
当期純利益	1,053億円	1,278億円
1株当り当期純利益	79円43銭	96円00銭
株主資本利益率	16.1%	

### 財務の状況

	平成11年度	平成10年度
総資産	8兆5,142億円	6兆2,685億円
株主資本	6,660億円	6,398億円
株主資本比率	10.0%	12.9%
1株当り株主資本	502円05銭	480円47銭

- ・ 株主資本比率...  $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債}(*)\cdot\text{少数株主持分}\cdot\text{資本合計}} \times 100$   
( \* 受入保証金代用有価証券、借入有価証券等を除く )

# 当社の事業活動の状況

## 当社の事業活動及び収益の源泉

当社は持株会社として、自ら営業活動は行わず、証券業務等を行う会社の株主として、大和証券グループを運営しています。その収益の源泉も、証券会社時代とは大幅に変わっています。

### 当社の事業目的

当社は、証券関連業務及びその遂行を支援する業務を営む国内外の子会社、関連会社の株式を所有し、それらの会社の事業活動を支配・管理することを事業目的としています。

### 株主としての権利の行使とグループ会社からの配当金

当社は株主としての権利を行使することによりグループ会社を支配・管理しています。

具体的には、平成11年4月開催の大和SBCM、大和証券の臨時株主総会をはじめとするグループ会社各社の定時・臨時株主総会で、各社の事業活動、議案が適正であると判断し、賛成の議決権を行使しました。

株主としての主な収益は受取配当金です。来期以降は、当期中に業務を開始した証券子会社等からの配当金が見込めることにより、グループ会社から受取る配当金が当社の収入の大部分を占めることとなります。

### 事業資金の貸付、商標使用权の許諾

当社はグループ会社の円滑な事業活動を支援するた

め、グループ財務政策に基づき事業資金の貸付を行っています。また、当社が保有する商標に関し、大和証券より商標使用料を得ています。

### 証券業務に係る収益

当社は平成11年4月25日まで証券業務を行っていたので、当期は証券業務による収益として受入手数料とトレーディングによる利益を計上しています。

## グループ会社株式の取得、譲渡

当社は、証券関連業務に経営資源を集中し、グループ全体としての競争力を強化し、グループの効率化を図るため、グループ会社の株式取得と組織変更を推進しています。

### 証券に関連する会社の株式取得

証券に関連するグループ会社の株式を取得し出資比率を高めました。大和証券投資信託委託、大和総研、大和土地建物については子会社化しました。また、住友銀行との合併事業である大和住銀投信投資顧問については、約44%の出資比率となりました。

	11年3月末	12年3月末
大和証券投資信託委託	5 %	88 %
大和総研	5 %	62 %
大和土地建物	5 %	52 %
大和住銀投信投資顧問	4 %	44 %

平成11年3月は、大和投資顧問への出資比率。

### ノンバンク事業の再編

日本インベストメント・ファイナンスと大和ファイナンスの株式を取得し、加えてノンバンク資産の圧縮を進めました。両社は平成12年4月1日に合併し、エヌ・アイ・エフ ベンチャーズと名称変更の上業務を開始しました。これに先立ち、大和ファイナンスはクレジットカード業務を当社100%子会社である大和カードサービスに営業譲渡しました。

### 海外拠点の再編

証券部門の大和SBCMへの集約を図り、平成11年4月に北京・上海両駐在員事務所、ソウル支店を移管し、同年10月に欧州・中近東、アジア・オセアニア地域の証券現地法人の株式を譲渡しました。

### 信託子会社株式の譲渡

証券関連業務への経営資源の集中の観点から、平成12年4月に大和インターナショナル信託銀行の株式を住友信託銀行に譲渡しました。

## ガバナンス体制

持株会社としての業務を適切かつ効率的に推進するため、執行役員制度の導入、各種会議体の設置を行いました。

### 執行役員制度の導入と充実

当社は持株会社化とともに執行役員制度を導入し、

CEO、CFOを選任しました。そしてこの制度の充実を図るため、先般、特別執行役員制度、CIO制度を導入しました。

特別執行役員制度は、主要グループ会社社長が、グループ事業部門の責任者として、当社の特別執行役員を兼務する制度で、これによりグループ経営体制をより強化しました。

CIO( IT担当執行役員 )は、グループIT( 情報技術 )戦略の策定、グループ全体で最適の視点によるIT投資・IT運営体制のマネジメントに当る専管責任者です。

### グループ経営会議

当社の特別執行役員を兼務する主要グループ会社の社長を構成員に含み、グループ各社の経営目標について討議し、承認します。

### グループ部店長会議

主要なグループ会社の全役員、全部室店長を構成員に含み、グループ経営方針や主要なグループ会社の経営戦略などについて情報の共有を行います。

### 経営諮問委員会

当社が透明で適切な経営を行うため、社外有識者の方々から多面的なアドバイスをいただいています。

# グループ経営方針

## グループ中期経営目標

連結ROE 15%

ROEで15%を安定的に達成できる収益基盤を確立することにより、内外の投資家から高い評価をいただける企業グループを目指します。

リテール営業資産の倍増

お客様からの信頼の証であり、グループ共通の事業基盤であるリテール営業資産（平成12年3月末 14.7兆円）を倍増することにより、安定的で強固な経営基盤を確立します。

内外主要格付機関より「A」格以上の格付を取得

大和証券、大和SBCMについては、内外主要格付機関から「A」格以上という高格付を取得することにより、取引量の拡大を図るとともに、投資銀行を含む証券業務をダイナミックに展開するために必要となる強固な財務基盤を確立します。

## 平成12年度 グループ経営方針

1. 将来に向けた収益基盤の拡充
2. スピードとスケールの追求
3. グループ協働体制の強化

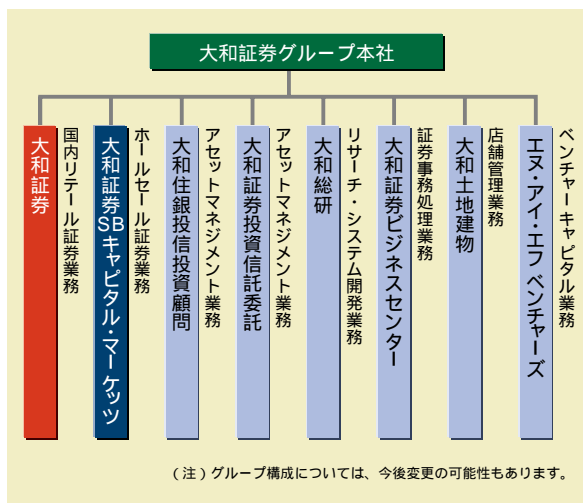
# 会社概要

(平成12年3月31日現在)

商号 株式会社大和証券グループ本社  
英文：Daiwa Securities Group Inc.  
証券コード 8601  
所在地 〒100-8101  
東京都千代田区大手町二丁目6番4号  
電話(03)3243-2100(代表)  
創業日 明治35年5月1日  
設立日 昭和18年12月27日  
代表者 代表取締役社長兼CEO 原 良也  
資本金 1,384億円  
事業内容 証券関連業務及びその遂行を支援する業務を営む国内及び海外の子会社、関連会社の株式を所有することによる当該会社の支配・管理

## 当社とグループ中核会社

(平成12年4月1日現在)



# 役員

(平成12年6月28日現在)

取締役  
代表取締役会長 ..... 楠田 智昭  
代表取締役社長兼CEO ..... 原 良也  
代表取締役専務取締役兼CFO ..... 山村 信一  
常務取締役 ..... 小森 脩一  
常務取締役 ..... 鈴木 茂晴  
取締役 ..... 福田 憲一  
取締役兼CIO ..... 高橋 直昭  
執行役員  
執行役員 ..... 大井 正康  
執行役員 ..... 脇水純一郎  
執行役員 ..... 高崎 準二  
特別執行役員  
特別執行役員 ..... 清田 瞭  
特別執行役員 ..... 越田 弘志  
特別執行役員 ..... 田中 榮  
特別執行役員 ..... 川上 達彦  
監査役  
常勤監査役 ..... 川口 碩保  
常勤監査役 ..... 高橋 秀元  
非常勤監査役 ..... 川上 哲郎  
非常勤監査役 ..... 吉池 正博

(注) CEO ..... 最高執行役員  
CFO ..... 財務担当執行役員  
CIO ..... IT担当執行役員

## リテール証券部門の活動 ~ 大和証券

大和証券は、お客様の満足を追求するため、フルライン・マルチチャネルを提供することにより、お客様に親しまれる証券会社、お客様に選んでいただける証券会社を目指します。

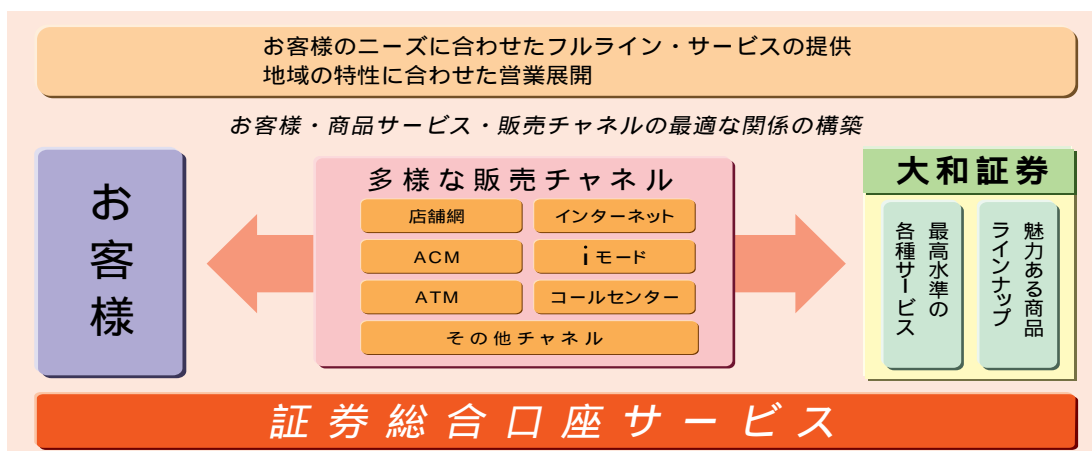
お客様・商品サービス・販売チャネルの最適な関係を構築します。

大和証券は昨年4月26日に営業を開始いたしました。株式市場の活況、合理化の推進等により、当期は好業績を上げることができました。また、当期中に2店舗、新年度に来店特化型店舗を含む2店舗を開店するなど、顧客基盤のより一層の拡大を図りました。

今後も引続き、最高水準のサービスと、魅力ある商品を提供するとともに、既に業界随一の150万口座を超えたダイワの証券総合口座サービスを、さらにグレードアップしてまいります。また、従来からの店舗における対面取引に加え、コールセンター、インターネットなどの非対面取引、ACM（自動証券取引機）や提携ATM等による更なる利便性の向上にも努めてまいります。

### 中期経営目標

1. リテール営業資産を28.3兆円に倍増
2. 口座数を400万口座に倍増
3. 内外主要格付機関から「A」格以上の格付を取得





## ホールセール証券部門の活動 ~大和SBCM

大和証券SBキャピタル・マーケット（大和SBCM）は、本格的なインベストメント・バンクを目指し、着実に成果をあげています。

既存の事業を強化・拡大し、新規分野にも積極的に取り組んでいます。

エクイティ部門では、手数料自由化の影響をトレーディング収益の拡大で補い、債券部門は高水準の収益を確保しました。インベストメント・バンク業務部門（新規公開や引受）は民営化案件や新規公開市場の好調さに支えられ、ニュービジネス部門（金融派生商品、ストラクチャード・ファイナンス、M&A等）では、住友銀行との協働等によって過去にない収益をあげることができました。

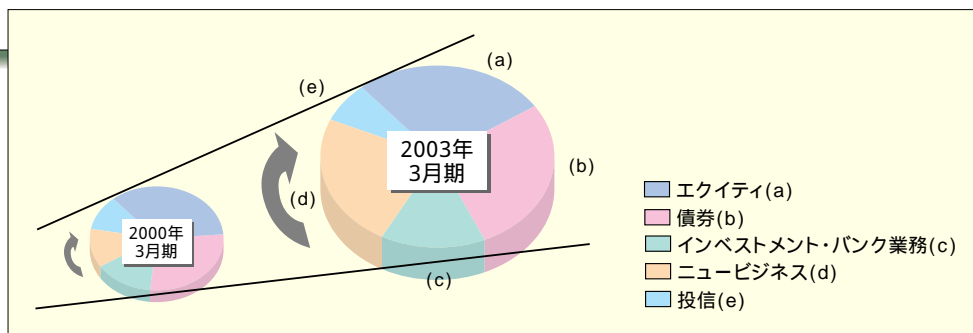
### 中期経営計画

広範な顧客と強力な資本基盤を活かし幅広いオーダーフローを取り込み、トレーディング力及び商品開発力により、エクイティ、債券においてマーケットリーダーとしての地位を確立します。加えて、IT革命を中心とした産業構造変革、企業を取り巻く会計・法制度等の整備に対応して、新規公開、M&A等のアドバイザーを含めたインベストメント・バンク業務部門を強化してまいります。また、企業のグローバル化に対応するため海外ネットワークを再強化します。

今後も総収益規模を拡大しつつ、インベストメント・バンク業務及びニュービジネス部門の収益比率を拡大してROE15%を達成してまいります。

### 中期経営目標

1. マーケット/ニュービジネス部門で最強
2. 海外ネットワークの再強化
3. ROE15%



# アセットマネジメント部門の活動

## ～大和住銀投信投資顧問、大和証券投資信託委託

### 大和住銀投信投資顧問

昨年4月1日に大和証券グループの大和投資顧問、住友銀行グループの住銀投資顧問、エス・ビー・アイ・エム投信の3社が合併し、誕生いたしました。3社の経験に加え、新たに資本参加した米国のT.ロウ・プライス社との業務提携により、運用力を一段と高めております。国内外の年金資金の運用に係る投資顧問業務に加え、投資家のニーズにあった投資信託商品を大和証券、住友銀行を始め証券、銀行の販売ルートを通じて提供しております。新会社第1号の投資信託として平成11年7月には「海シリーズ」が好評裡に発足いたしました。

#### 中期経営目標

“ザ トップ イン クオリティ” をモットーとして世界に通用する質の高い資産運用会社を目指し、中長期に安定した、お客様の満足度の高い運用成果の提供、お客様のニーズを先取りした、質の高い総合サービスの提供、効率的で安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

### 大和証券投資信託委託

投資対象別、投資スタイル別に投資家のあらゆるニーズに応えうる商品ラインナップをもつ総合投信会社です。昨年設立40周年を迎え、前身である大和証券投資信託部時代も含めれば50年近い歴史と豊かな運用経験をもつとともに、運用資産は14兆円を超え投信業界を代表する企業となっています。初の8兆円商品となっている「ダイワMMF」、時代を先取りした商品設計で評判の「USインターネット・オープン」、アクティブに株式運用を行う「アクティブ・ニッポン」武蔵、「デジタル情報通信革命」0101、「新世代成長株ファンド」ダイワ大輔、「ダイワ・バリュー株・オープン」底力 など、幅広い商品を揃え、投資家の皆様に提供しております。

#### 中期経営目標

1. 日本最強の投信会社
2. 投信残高目標 20兆円（2003年3月末）

# リサーチ・システム開発部門、ベンチャーキャピタル部門の活動 ～大和総研、エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ

## 大和総研

金融・資本市場分野を中心にした調査・システムインテグレーションを得意とする総合シンクタンクです。昨年8月1日に創立10周年を迎え、これを記念して10月に記念セミナーを開催いたしました。リサーチ部門では各種提言やレポートの公開などに加え、新たに年金分野で、「リスク管理フォーラム」の事務局となり、設立運営を行ったり、年金医療分野への積極的な事業展開も図っています。また、ネットビジネスの分野においてもNECと共同でASP（ネットワーク上での業務代行サービス）会社を新しく設立するなど、常に金融業界の先端を睨んだシステムソリューションサービスを提供しています。

### 中期経営目標

- 1．選択と集中による事業ポートフォリオの再編
- 2．グループ経営への提言・提案強化
- 3．大和証券グループの価値向上に貢献
- 4．連結決算へのさらなる貢献
- 5．社内分社化の推進とCS評価制度導入

## エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ

拡大を続ける我が国屈指のベンチャーキャピタル会社であり、本年4月1日に大和ファイナンスと合併し、新商号の下で業務を開始いたしております。当期のベンチャーキャピタル事業は、投資総額270億円（投資事業組合分115億円、自己投資分155億円）となりました。投資先の業種別内訳はIT関連が国内44%、海外73%と内外ともその中心を占めております。海外投資は台湾、米国など10地域に及んでおります。

投資事業組合の募集では6組合211億円となりました。また、投資先の新規公開社数は29社（国内14社、海外15社）でありました。

### 中期経営目標

2001年度中の株式公開を目指しております。

新規投資については年間300億円を、投資事業組合の募集については年間300～400億円を目標にしております。また、M&A、MBO、MBI等の業務にも取り組んでいきます。

# 証券支援サービス部門の活動

## ～大和証券ビジネスセンター、大和土地建物

### 大和証券ビジネスセンター

大和証券ビジネスセンターは、大和証券グループ向けを中心に、総合的な証券バックオフィス業務を行うとともに、証券業務に特化した人材派遣業務を行っております。

東京地区3箇所に分散していた事業所の統合、大阪事務センター機能の東京への集中、大和証券(株)の事務部門であった大和証券集約センターの当社への組織移管及び機能統合、事務ラインの再構築による効率化の追求などの施策を講じることにより、大幅な増大を示した事務を円滑に処理したうえ、経費の面でも圧縮を実現いたしました。また事務品質向上の一環として、事務マニュアルの再整備とともに、事務監査体制の強化を図りました。

他方、西暦2000年問題への取組みを始め、グループ内証券会社の新商品、新サービス開発に伴う決済等に係る事務処理体制の運営に関し、グループ各社と協調してその整備を図りました。

#### 中期経営目標

##### 1. グループ内証券ビジネスのサポート

コスト削減及び差別化要因となる強いバックオフィスの提供を通じたグループ内証券ビジネスのサポート体制の確立

##### 2. グループに対するシェアード・サービスの提供

シェアードサービスセンターとしてグループ共通事務を小人数にて遂行することによる全体コスト削減への貢献

### 大和土地建物

グループの事業再編の方針に基づいて、マンション開発・分譲業務から撤退するとともに、当社の全額出資子会社である大和土地建物販売株式会社は平成11年12月に解散の決議を行い、清算手続に入りました。当社は株式会社大和証券グループ本社の子会社となり、その完全傘下のもとで新たな業務展開を図ることになりました。

当社は、大和証券グループの店舗・事務所等の取得、管理を主とした不動産賃貸業務に専念し、また、大和証券グループの共通認識である厳しいコスト意識と経営環境を役職員全員が再認識することにより、収益力の強化と将来に向けての安定した経営基盤構築に努めてまいります。

#### 中期経営目標

財務内容の改善と資産圧縮

# 大和証券グループ サービス網

大和証券

本社：〒100-8101 東京都千代田区大手町2-6-4

TEL：(03) 3243-2111

ダイワダイレクト部 (03) 5205-7671

北海道・東北	厚木支店 (046) 224-8111	中部・北陸	神戸支店 (078) 392-7911
札幌支店 (011) 214-6111	茅ヶ崎支店 (0467) 58-6111	新潟支店 (025) 223-4101	姫路支店 (0792) 23-2881
釧路支店 (0154) 23-0161	横須賀支店 (0468) 21-1800	長岡支店 (0258) 37-9001	尼崎支店 (06) 6411-1481
帯広支店 (0155) 25-6111	東京	富山支店 (076) 424-2411	明石支店 (078) 917-0001
青森支店 (017) 777-2111	本店 (03) 3243-2626	高岡支店 (0766) 21-3500	西宮支店 (0798) 66-3500
盛岡支店 (019) 652-1171	日比谷支店 (03) 3508-8111	金沢支店 (076) 262-4211	奈良支店 (0742) 23-1271
仙台支店 (022) 221-5111	九段支店 (03) 3221-9811	福井支店 (0776) 22-3311	和歌山支店 (073) 431-1131
秋田支店 (018) 831-2811	東京支店 (03) 3243-3811	甲府支店 (055) 222-0121	中国
山形支店 (023) 622-8151	銀座支店 (03) 5250-8585	高津支店 (026) 227-6501	鳥取支店 (0857) 29-1511
福島支店 (024) 522-3111	赤坂支店 (03) 3505-3811	松本支店 (0263) 35-0131	松江支店 (0852) 27-7151
郡山支店 (024) 932-3111	新宿支店 (03) 3352-5141	岐阜支店 (058) 265-2171	岡山支店 (086) 225-1111
いわき支店 (0246) 23-0111	新宿センタービル支店 (03) 3345-1661	静岡支店 (054) 254-3151	広島支店 (082) 228-5211
関東	上野支店 (03) 3832-0191	浜松支店 (053) 454-1411	福山支店 (0849) 31-3333
水戸支店 (029) 226-9111	雷門支店 (03) 3842-5211	沼津支店 (0559) 62-3590	下関支店 (0832) 31-5151
宇都宮支店 (028) 621-3531	亀戸支店 (03) 3681-3181	名古屋支店 (052) 963-7296	徳山支店 (0834) 21-5601
高崎支店 (027) 327-7111	五反田支店 (03) 3493-1211	名古屋駅前支店 (052) 571-3111	四国
大宮支店 (048) 642-3881	自由が丘支店 (03) 3717-0141	豊橋支店 (0532) 55-0011	徳島支店 (088) 623-0131
越谷営業所 (0489) 66-5555	蒲田支店 (03) 3732-9171	岡崎支店 (0564) 24-6811	高松支店 (087) 822-2222
浦和支店 (048) 834-6111	大森支店 (03) 5471-3311	一宮支店 (0586) 71-6311	松山支店 (089) 941-7101
川口支店 (048) 225-3611	成城支店 (03) 3415-5211	津支店 (059) 226-7111	新居浜支店 (0897) 33-5800
所沢支店 (042) 922-8111	渋谷支店 (03) 3463-9211	近畿	高知支店 (088) 823-0323
新座志木営業所 (048) 487-5370	中野支店 (03) 5385-1311	彦根支店 (0749) 23-2111	九州・沖縄
千葉支店 (043) 227-8181	池袋支店 (03) 3982-2141	京都支店 (075) 251-2111	福岡支店 (092) 713-4007
船橋支店 (047) 424-2111	池袋西口支店 (03) 3980-1005	福知山支店 (0773) 23-7501	北九州支店 (093) 531-1141
松戸支店 (047) 366-5111	赤羽支店 (03) 3903-0311	大阪支店 (06) 6454-7778	久留米支店 (0942) 33-2131
うすい支店 (043) 462-1009	練馬支店 (03) 3992-0131	梅田支店 (06) 6373-3311	佐賀支店 (0952) 24-6121
柏支店 (0471) 46-1411	千住支店 (03) 3879-6111	難波支店 (06) 6632-5151	長崎支店 (095) 823-0181
横浜支店 (045) 671-6700	吉祥寺支店 (0422) 22-9311	京橋支店 (06) 6354-1201	佐世保支店 (0956) 23-7800
横浜駅西口支店 (045) 311-1271	国立支店 (042) 571-0211	阿倍野支店 (06) 6624-0333	熊本支店 (096) 353-2551
戸塚支店 (045) 864-1715	立川支店 (042) 526-1711	岸和田支店 (0724) 23-3501	大分支店 (097) 537-8111
川崎支店 (044) 244-2121	八王子支店 (0426) 44-2211	豊中支店 (06) 6854-1131	宮崎支店 (0985) 29-5211
藤沢支店 (0466) 23-8111	多摩支店 (042) 375-5511	川西能勢口駅営業所 (0727) 58-7201	鹿児島支店 (099) 223-5141
鎌倉支店 (0467) 23-1616	町田支店 (042) 722-2131	茨木支店 (0726) 32-0651	那覇支店 (098) 861-5200

大和SBCM

本社：〒103-8289 東京都中央区八重洲1-3-5

TEL：(03) 3243-2211

大阪支店 (06) 3454-7000 名古屋支店 (052) 963-7200

大和住銀投信投資顧問

本社：〒103-0027 東京都中央区日本橋2-7-9 住友銀行日本橋ビル

TEL：(03) 3243-2915

大和証券投資信託委託

本社：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-10-5 金商ビル

TEL：(03) 3695-2111

大和総研

本社：〒135-8460 東京都江東区冬木15-6 大和総研ビル

TEL：(03) 3620-5100

エヌ・アイ・エフベンチャーズ

本社：〒104-0031 東京都中央区京橋1-2-1

TEL：(03) 3201-1515

大和証券ビジネスセンター

本社：〒135-0016 東京都江東区東陽2-3-2

TEL：(03) 3633-6100

大和土地建物

本社：〒103-8219 東京都中央区日本橋茅場町1-1-9 大和証券兜町ビル

TEL：(03) 3665-5501

# 財務諸表(連結)

## 連結貸借対照表

(単位: 億円)

科 目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	科 目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成10年度 (平成11年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	76,611	56,860	流動負債	70,424	52,408
現金・預金	7,324	5,664	支払手形及び買掛金	60	
預け金	80	147	短期借入金	7,832	4,314
受取手形及び売掛金	245		コマースナル・ペーパー	1,456	331
立替金	232	655	一年以内償還社債	582	268
約定見返勘定		3,454	売渡抵当証券	428	
募集等払込金	7	1	預り金	1,484	2,505
短期貸付金	1,424	1,798	約定見返勘定	575	
未収収益	177	243	募集等受入金	72	27
有価証券	652		トレーディング商品	12,342	8,089
営業投資有価証券	447		信用取引勘定	536	644
投資損失引当金	5		現先取引勘定	11,238	5,933
トレーディング商品	28,596	16,787	貸付有価証券担保金	12,946	14,398
その他の棚卸資産	240		短期借入有価証券	13,409	9,070
信用取引勘定	3,936	1,412	受入保証金	842	465
現先取引勘定	240	3,200	受入保証金代用有価証券	4,858	4,169
借入有価証券担保金	13,681	8,580	未払法人税等	744	13
保管有価証券	18,209	13,173	繰延税金負債		3
繰延税金資産	154	819	賞与引当金	194	119
その他の流動資産	1,042	952	関連先支援損失引当金		582
貸倒引当金	78	32	その他流動負債	819	1,471
			固定負債	6,628	3,853
固定資産	8,284	5,718	社債	1,210	723
有形固定資産	3,245	673	転換社債	1,356	943
無形固定資産	318	11	長期借入金	3,615	2,164
投資等	4,720	5,032	長期借入有価証券	60	
投資有価証券	2,200	3,180	退職給与引当金	47	16
長期貸付金	261	732	厚生年金基金引当金	284	
長期差入保証金	336	688	その他の固定負債	53	5
繰延税金資産	980	15	特別法上の準備金	9	7
その他投資等	2,846	498			
貸倒引当金	1,905	84	負債合計	77,062	56,269
			少数株主持分	1,418	17
為替換算調整	246	107	(資本の部)		
			資本金	1,384	1,384
			資本準備金	1,177	1,177
			連結剰余金	4,134	3,836
			自己株式	36	0
			資本合計	6,660	6,398
資産合計	85,142	62,685	負債・少数株主持分・資本合計	85,142	62,685

## 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	平成11年度	平成10年度
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)
営業収益	6,546	3,549
受入手数料	3,641	1,854
トレーディング損益	1,176	207
営業投資有価証券売買損益	81	
その他の商品売買損益	3	0
金融収益	1,038	1,902
その他の売上高	604	
営業費用	4,277	4,435
金融費用	905	1,724
売上原価	496	
販売費・一般管理費	2,874	2,710
営業利益	2,269	885
営業外収益	74	28
持分法による投資利益		0
その他	74	28
営業外費用	102	22
持分法による投資損失	5	
その他	96	22
経常利益	2,241	879
特別利益	206	546
特別損失	1,096	1,752
税金等調整前当期純利益	1,351	2,085
法人税等	776	11
法人税還付額		28
法人税等調整額	152	789
少数株主損失	325	0
当期純利益	1,053	1,278

## 連結剰余金計算書

(単位：億円)

科 目	平成11年度	平成10年度
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	3,836	5,215
連結剰余金増加高	75	
持分法の適用範囲拡大に伴う 剰余金増加高	75	
連結剰余金減少高	830	99
連結範囲拡大に伴う剰余金減少高	764	
配当金	66	80
取締役賞与金	0	
自己株式消却額		19
当期純利益	1,053	1,278
連結剰余金期末残高	4,134	3,836

### < 連結範囲の変更について >

当期に設立した子会社3社、及びいわゆる「支配力基準」の導入により8社を連結対象とする一方、清算又は売却に伴い10社を連結対象から除外いたしました。また、いわゆる「影響力基準」の導入により3社が新規に持分法適用の対象となりました。

### 1. 連結子会社 56社

当期に設立した子会社

株式会社大和カードサービス 他2社

支配力基準の導入による新規連結対象会社

大和証券投資信託委託株式会社

日本インベストメント・ファイナンス株式会社

大和ファイナンス株式会社

株式会社大和総研

大和土地建物株式会社 他3社

### 2. 持分法を適用した関連会社 4社

影響力基準の導入による新規持分法適用会社

大和住銀投信投資顧問株式会社 他2社

(注) 記載金額は億円未満を切捨てて表示しております。

# 財務諸表(単体)

貸借対照表(平成12年3月31日現在)

(単位:億円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,721	流動負債	3,608
現金・預金	1,943	短期借入金	2,224
短期貸付金	3,556	一年以内償還社債	386
未収収益	51	貸付有価証券担保金	833
その他流動資産	199	未払法人税等	0
貸倒引当金	28	賞与引当金	7
固定資産	9,261	その他流動負債	156
有形固定資産	112	固定負債	3,928
無形固定資産	14	転換社債	1,356
投資等	9,134	長期借入金	2,030
投資有価証券	1,423	長期受入保証金	509
子会社株式	5,867	退職給与引当金	10
長期貸付金	1,042	厚生年金基金引当金	22
長期差入保証金	627	その他の固定負債	0
その他投資等	181		
貸倒引当金	8	負債合計	7,537
		資本の部	
		科 目	金 額
		資本金	1,384
		法定準備金	1,631
		資本準備金	1,177
		利益準備金	453
		剰余金	4,430
		任意積立金	3,170
		当期末処分利益	1,260
		(うち当期利益)	(1,250)
		資本合計	7,446
資産合計	14,983	負債・資本合計	14,983



## 損益計算書(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位：億円)

科 目	金 額
営業収益	412
関係会社配当金	0
関係会社貸付金利息	51
金融収益	36
商標使用料収入	129
受入手数料	177
トレーディング損益	18
営業費用	312
販売費・一般管理費	219
金融費用	92
営業利益	100
営業外収益	10
営業外費用	27
経常利益	84
特別利益	2,182
営業権譲渡益	2,000
投資有価証券売却益	101
子会社株式売却益	51
その他	30
特別損失	198
投資有価証券評価減	27
関係会社等再編費用	49
子会社支援損失	36
その他	85
税引前当期利益	2,068
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等調整額	818
当期利益	1,250
前期繰越利益	9
当期末処分利益	1,260

## 利益処分計算書

(単位：億円)

当期末処分利益	1,260
計	1,260
利益処分額	
配当金	172
(1株につき13円)	
取締役賞与	1
別途積立金	1,000
計	1,173
次期繰越利益	87

### < 配当政策 >

当社は、持株会社として株主の皆様への利益配分を含む株主価値の最大化を継続的に実現することを目指しております。

利益処分に当りましては、連結業績の動向を踏まえ、グループ中期経営計画を考慮して、成長や投資、財務体質強化に要する資本を確保し、ROE目標を達成できる収益体質の構築を進めつつ、安定的なものも意識して配当を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、当期の好業績を勘案し、1株当たり配当金を前期より8円増額し、13円といたしました。

(注)記載金額は億円未満を切捨てて表示しております。

## 大和証券グループ 年間ハイライト

平成11年 4月	<p>ホールセール証券業務を大和SBCMに、国内リテール証券業務を大和証券にそれぞれ営業譲渡し、上場会社として初の持株会社化。社名を大和証券グループ本社とする</p> <p>執行役員制度を導入 経営諮問委員会を設置 新しい社名ロゴ、コーポレートカラーを決定</p> <p>大和住銀投信投資顧問：住銀投資顧問、エス・ビー・アイ・エム投信と合併し、社名を大和住銀投信投資顧問とする 大和証券：長岡支店、佐世保支店を開店</p>
5月	当社、大和証券、大和SBCMの3社で新人事制度（新等級制度、新月例給等）を実施
6月	持株会社として初の株主総会を開催。大和証券、大和SBCMの役員も登壇する
7月	<p>大和証券投資信託委託を子会社化 大和住銀投信投資顧問の株式を集約</p> <p>大和住銀投信投資顧問：新会社発足後初の投信「七つの海」「サンゴ礁」「黒潮」の募集を開始 大和証券投資信託委託：インターネット・オンライン取引「ダイワNeTrade」を開始</p>
8月	<p>大和総研を子会社化</p> <p>大和総研：創立10周年を迎える</p>
9月	<p>第16回転換社債（800億円）を発行 第1回グループ部店長会議を開催</p> <p>日本インベストメント・ファイナンス：IT（情報技術）関連のベンチャー企業への投資を目的とした「NIFニューテクノロジーファンド'99」（80億円）を設定</p>

10月	<p>欧州・中近東、アジア・オセアニア地域の証券現地法人の株式を大和SBCMに譲渡</p> <p>大和SBCM：初の銀行社債である住友銀行債（1,000億円）の主幹事を務める  大和SBCM：イタリア国営電力会社エネルの株式売出しで、日系金融機関唯一の幹事団入り  大和総研：インターネット証券取引システム「WEBBROKER」が、通産省等による平成11年度情報化月間記念式典の優秀情報処理システム部門で表彰される</p>
11月	<p>大和証券投資信託委託：「アクティブ・ニッポン」（武蔵）の第1期決算において受益権分割を実施  大和SBCM：ラザード社とM&amp;A等のファイナンシャルアドバイザー業務に関する戦略的業務提携を行うことで基本合意</p>
12月	<p>企業意志シリーズ広告が、「第48回日経広告賞 金融部門賞」を受賞  99年版アニュアルレポートが、日本経済新聞社主催の「Annual Report Awards 99」において優秀賞（第2位）を獲得</p> <p>大和証券投資信託委託：設立40周年を迎える</p>
平成12年 1月	<p>大和証券：上場株式の売買を、相対によりVWAP（出来高加重平均価格）を基準とした価格で行う「VWAP-Gトレード」を開始  大和証券投資信託委託：「USインターネット・オープン」がモーニングスター社の「Fund of the year 1999」の優秀ファンド賞を受賞</p>
2月	<p>大和証券：外国オプション証券の販売を開始  大和SBCM：住友商事、米国GEキャピタル社とプライベートエクイティファンドの設立で基本合意  大和SBCM：森トラストと合併で不動産投信会社を設立</p>
3月	<p>日経平均株価（225種）の銘柄に採用  CIO（IT担当執行役員）制を導入  バスケットボール部が休部、創部以来46年の歴史に幕を下ろす  大和土地建物を子会社化</p> <p>大和証券：デビットカードによる決済を開始  大和ファイナンス：クレジットカード業務を大和カードサービスに営業譲渡</p>

## 社会貢献

### 社会貢献室とは

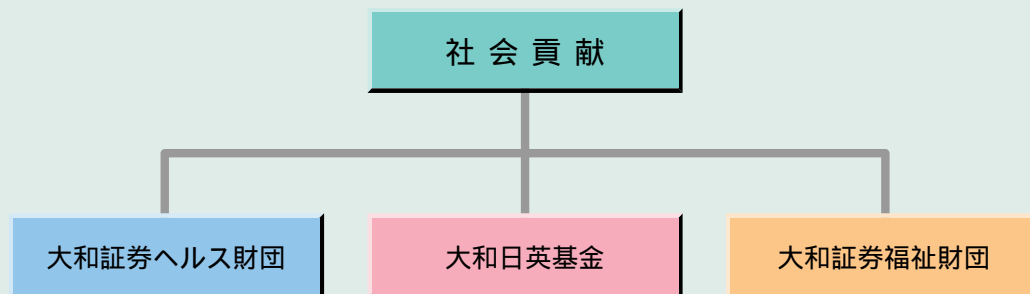
企業が継続的な発展を遂げるためには、健全で活力ある社会の存在が不可欠であります。従って、こうした社会の維持拡大を図るために、企業は積極的に取り組んでいくことが重要であります。

このような考えに基づき、大和証券グループは、従来にも増して社会に貢献し、夢のある社会の実現をめざして活動していくための窓口として、平成11年7月、グループ本社内に社会貢献室を設置いたしました。

当グループでは、全国の店舗や「大和証券ヘルス財団」「大和証券福祉財団」「大和日英基金」の各団体を通じて様々な社会貢献活動を支援しておりますが、社会貢献室は、グループ全体としての活動や役員員のボランティア活動等をより組織的に支援すべく活動してまいります。

トルコや台湾の震災にも、グループ各社からの義援金取りまとめの窓口となり、いち早くこれをお届けすることができました。

今後は、さらに地域社会、国際社会のニーズを把握し、社会貢献活動により積極的に取り組んでまいります。



# もっともっと社会をサポート。

## 大和証券ヘルス財団

設立：昭和47年10月

基本財産：1億円(平成12年3月31日現在)

大和証券の設立30周年を記念して設立、生活習慣病(成人病)の予防並びに治療に関する調査研究の助成、成人の健康の保護増進にかかる知識の普及と啓蒙、老人の保健・福祉の増進に努めています。

<平成11年度実績>

- ・調査研究助成 30件 総額2,100万円
- ・調査研究の報告をまとめた「研究業績集」を500部刊行し、医学系各大学、研究機関等に贈呈  
(平成12年度は、助成金総額を増額する予定です。)

## 大和証券福祉財団

設立：平成6年3月

基本財産：17億3,200万円(平成12年3月31日現在)

大和証券の設立50周年を記念して設立、福祉・医療分野等におけるボランティア活動の助成、主に在宅老人、障害者・児、児童問題等に対する活動の助成やボランティア精神の啓発・普及等に努めています。

<平成11年度実績>

- ・ボランティア活動助成 59件 総額1,066万円
- ・ボランティア活動調査・研究助成 1件 100万円  
(平成12年度は、助成金総額を増額する予定です。)

## 大和日英基金 The Daiwa Anglo-Japanese Foundation

設立：昭和63年8月 資産：4,059万ポンド(平成12年3月31日現在)

大和証券のロンドン進出25周年を記念して、英国に設立、英国における日本理解の促進と日英交流に主眼を置いて活動していますが、主な活動は次の通りです。

教育、科学、技術など、日英交流の発展に貢献する事業への助成

英国の青年層を日本に招き、日本の政治、経済、文化を理解できる人材を養成するための大和スコラー制度(奨学生)の実施  
ロンドンに開館した日英の交流センター(ジャパンハウス)での年間500件にのぼる会議、セミナー、リサイタル等の開催

<平成11年度実績>

総額72万ポンド(約1億3,400万円)を助成

(注)文中の大和証券は、分社化前の大和証券株式会社のことです。

# 株式の状況

## 株式数および株主数

(平成12年3月31日現在)

所有者区分	株主数(名)	株主数比率	株式数(千株)	株式数比率(昨年度末)
個人	86,809	96.6%	197,366	14.8%(18.7%)
金融機関	387	0.4%	631,232	47.4%(51.8%)
国内法人	1,819	2.0%	115,593	8.7%(11.1%)
外国人	761	0.8%	371,218	27.9%(17.9%)
その他	83	0.1%	16,321	1.2%(0.6%)
合計	89,859	100%	1,331,733	100%

(注)株式数は、千株未満を切捨てています。

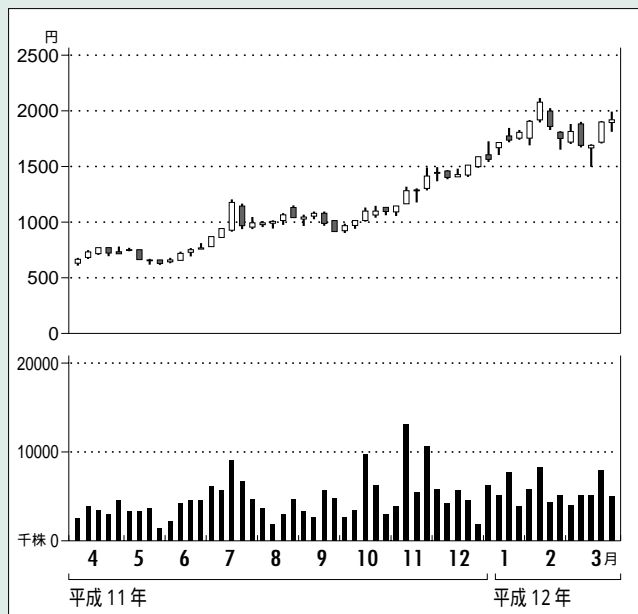
## 大株主(上位10名)

(平成12年3月31日現在)

株主名	持株数(持株比率)
株式会社住友銀行	43,827千株(3.29%)
太陽生命保険相互会社	41,140千株(3.09%)
住友信託銀行株式会社(信託口)	39,167千株(2.94%)
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン エス・エル・オムニバス・アカウント	37,281千株(2.80%)
住友信託銀行株式会社	35,434千株(2.66%)
日本生命保険相互会社	31,269千株(2.35%)
三菱信託銀行株式会社(信託口)	30,724千株(2.31%)
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	22,573千株(1.70%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	22,363千株(1.68%)
ピービーエイチフォーフィデリティコントラファンド	21,863千株(1.64%)

(注)株式数は、千株未満を切捨てています。

## 株価および出来高の推移



## 配当金をご確認ください

配当金はお早めにお受け取りください/今回お届けした郵便振替支払通知書での配当のお受け取り期間は、平成12年7月31日(月)までとなっております。郵便振替支払通知書をご持参のうえ、お近くの郵便局にてお早めにお受け取りください。  
お受け取り期間を過ぎたら/お受け取り期間を過ぎますと、郵便局でのお受け取りができなくなります。郵便振替支払通知書を中央三井信託銀行(株)本支店に直接お持ちいただくか、郵便振替支払通知書の裏面にお受け取り方法をご指定のうえ、中央三井信託銀行(株)証券代行部までご郵送ください。

## 住所変更の手続きについて

ご住所を変更された場合、株主名簿の変更手続きが必要となります。手続きをお忘れになると、株主総会招集ご通知や配当金などがお届けできなくなります。ご注意ください。

<手続方法> 大和証券(株)本支店または中央三井信託銀行(株)本支店の窓口で、備え付けの届出用紙に必要な事項をご記入のうえご提出ください。その際、お届けのご印鑑が必要となります。また、お近くに大和証券(株)および中央三井信託銀行(株)の本支店がない場合、中央三井信託銀行(株)証券代行部までご連絡ください。手続きに必要な書類をご送付いたします。

\* 保管振替制度をご利用の方は、お取引先の証券会社へのお届出となります。

## 単位未満株式の買増整理のご案内

当社では、単位未満株式を買増して単位株式(1,000株)にまとめる買増整理を常時(3月1日~4月30日および9月1日~10月31日の期間を除く)実施しています。単位未満株式をご所有の方はぜひご利用ください。なお、単位未満株式の買取請求はいつでも可能です。

ご送付先・お問い合わせ先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター)  
電話 03-3323-7111(代)

## 株式についてのご案内

決算日

3月31日(年1回)

株主確定日

3月31日

定時株主総会

6月下旬

名義書換代理人

東京都中央区京橋一丁目7番1号

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター)

電話 03-3323-7111(代)

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本支店出張所

公告掲載新聞

日本経済新聞

## お問い合わせ先

株主業務室

TEL:(03)3243-2405

FAX:(03)3245-6877

Eメールアドレス sr@daiwa.co.jp

大和証券グループ本社

Daiwa Securities Group Inc.